

共に支え合う連帯社会の構築をめざして —地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成等に関する 調査研究報告書—

「地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成等に関する調査研究委員会」

主査 中村 圭介（教育文化協会 Rengo アカデミー教務委員長、東京大学名誉教授）

委員 伊丹 謙太郎（法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授）

戸室 健作（千葉商科大学商経学部准教授）

遠藤 孝一（中央労福協事務局次長）

鈴木 不二一（教育文化協会連帯社会研究交流センター）

蒲原 俊之（全国労働金庫協会組織渉外部調査役）

栗岡 勝也（こくみん共済 coop 事務推進統括部CS向上推進室室長）

松永 茂樹（連合中央オルガナイザー） 宮腰 雅仁（連合組織企画局長）

オブザーバー

伊藤 治郎（元日本生協連渉外広報本部長） 佐野 敬太郎（中央労福協事務局員）

（役職名は2023年7月時点）

共益組織である労働組合や協同組合が組合員以外に向けて支援を行う活動、いわゆる「他助」活動を継続的に展開していくには、人材や財源、ネットワークなど活動資源が不可欠である。活動資源の確保は労働組合や協同組合にとって大きな課題のひとつである。こうした問題意識のもと、連合総研では2019年度より、労働者福祉中央協議会（中央労福協）、公益社団法人教育文化協会との共同研究として標記研究委員会を立ち上げ、3年間にわたり調査研究を進めた。

本報告書の大きな特徴は、「他助」という新たな概念を検討したこと、さらには、地方労福協の組織と活動についてのアンケート調査、地方労福協、労働金庫、こくみん共済 coop、生活協同組合の「他助」活動と活動資源についてのヒアリング調査を実施したことにある。これらの調査結果をふまえ、共益組織が担う「他助」活動の多様性と可能性について明らかにした。

目次

第I部 連帯社会の構築に向けた労働者自主福祉活動に関する考察

第1章 労働者自主福祉活動の現状と課題——労働者府福祉協議会を中心に

第2章 貧困の拡大と労働組合によるメンバー以外への支援活動の意義

第II部 地方労福協の組織と活動——アンケート調査結果から

第1章 アンケート調査の概要／第2章 集計結果／第3章 補足的分析の結果

第4章 調査結果からの示唆／参考資料 アンケート調査票

第III部 地方労福協・協同組合の他助活動と活動資源の実態——12の取り組み事例

第1章 ヒアリング調査の概要と事例の特徴／第2章 千葉県労働者福祉協議会

第3章 神奈川県労働者福祉協議会／第4章 石川県労働者福祉協議会

第5章 滋賀県労働者福祉協議会／第6章 島根県労働者福祉協議会

第7章 愛媛県労働者福祉協議会／第8章 佐賀県労働者福祉協議会

第9章 新潟県労働金庫・公益財団法人新潟ろうきん福祉財団

第10章 沖縄県労働金庫／第11章 こくみん共済 coop

第12章 コープみらい／第13章 パルシステム生活協同組合連合会